

## Ⅱ 教育体制と教員及び支援職員

## II 教育体制と教員及び支援職員

### 1. 教育組織（実施体制）

#### 1.1 学科の構成

準学士課程は、豊かな教養と感性を育てると共に、科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術を教育するため、工学の幅広い分野を網羅する機械工学、電気情報工学、都市システム工学、建築学の4学科により編成され、ものづくり、システムづくり、環境保全、防災、空間づくりと、バランスの取れた専門分野で構成されている。電気情報工学科は平成11年に従来の電気工学科より改組され、3年生までは電気、電子、情報工学の基礎科目を教育し、4、5年生では電気電子工学コース、情報工学コースの2つのコースにおいて体系的な教育を行うコース制度となった（表2-1-1）。各学科は、教育目的とJABEEの認定を得た「共生システム工学」教育プログラムを軸に、学科ごとの学習・教育到達目標を定め、学生への日常的な周知に努めながら、シラバスにより教育の具体的な方針、あり方を明確に公開し、豊かな教養と感性を育てると共に、科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術に関する教育を実施している（図2-1-1）。

表2-1-1 学科、学級数、入学定員及び履修コース

学 科	学級数	入学定員
機 械 工 学 科	1	40人
電 気 情 報 工 学 科	1	40人
都 市 シ ス テ ム 工 学 科	1	40人
建 築 学 科	1	40人

\*電気情報工学科には、次の履修コースを設ける。

電気電子工学コース、情報工学コース

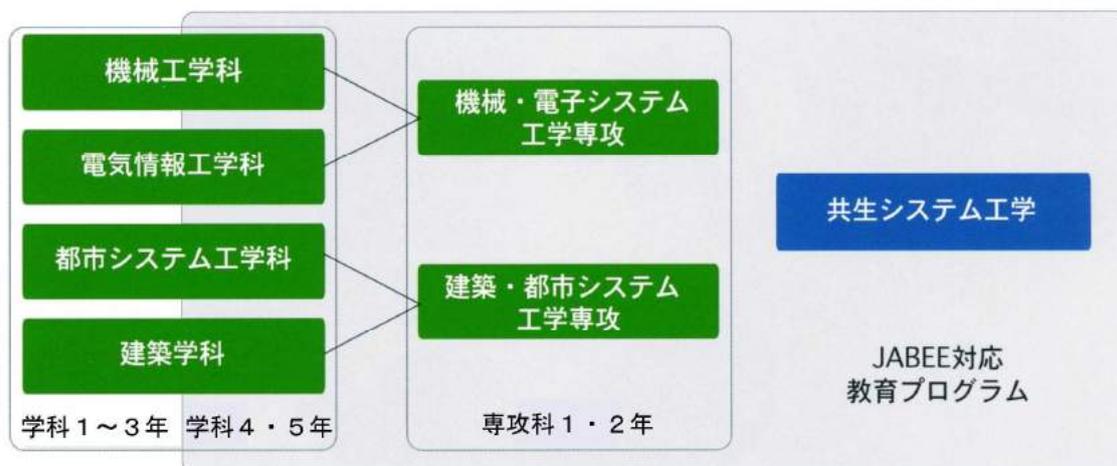


図2-1-1 明石工業高等専門学校の学科及び専攻科の構成と JABEE 対応教育プログラム

## 1.2 専攻科の構成

専攻科は2つの専攻からなっており、機械工学と電気情報工学の融合と更なる専門化を目指した機械・電子システム工学専攻、都市システム工学と建築学の融合と更なる専門化を目指した建築・都市システム工学専攻である。学則第47条にて両専攻の入学定員をそれぞれ8名と定めている。両専攻とも準学士課程の教育の上に、より高度な専門技術を教育し、豊かな教養と人格を備え、広く産業技術開発に寄与することのできる技術者を育成することをめざしている。専攻科は、教育目的に沿って、JABEEの認定を得た「共生システム工学」教育プログラムの学習・教育到達目標を定め、学生への日常的な周知に努めながら、シラバスにより具体的な教育のあり方、方針を公開し、豊かな教養と感性を育てると共に、科学技術の進歩に対応した専門の知識・技術に関して教育を実施している（図2-1-2）。

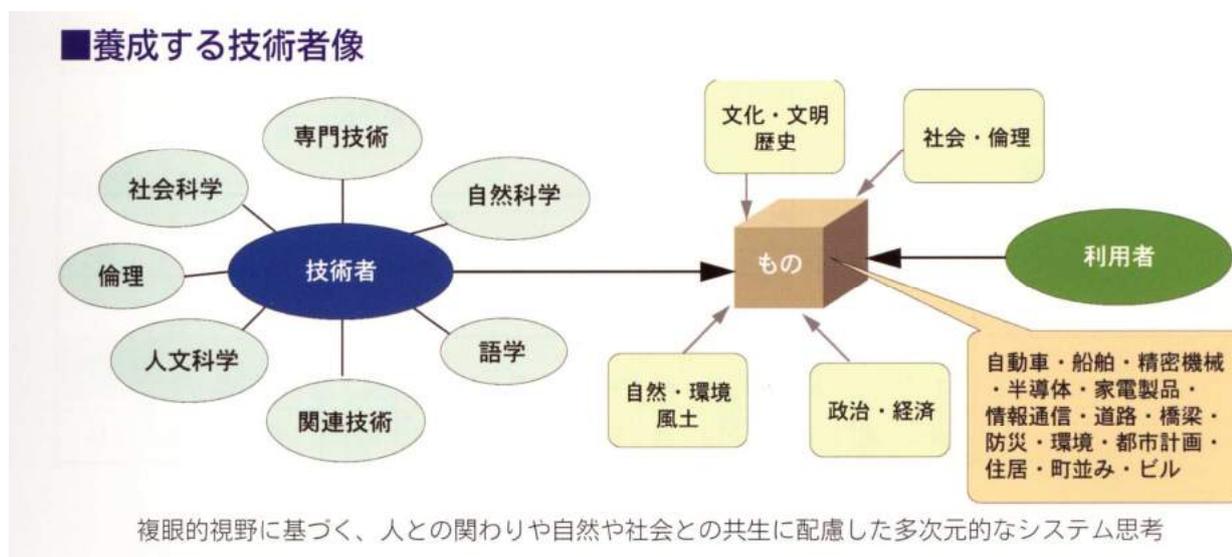


図 2-1-2 養成する技術者像

## 1.3 センターの構成

教育研究を支援する全学的なセンターとしては、テクノセンター、情報メディアセンター、グローバルエデュケーションセンター、アクティブラーニングセンター及び技術教育支援センターがある。

### (1) テクノセンター

テクノセンターは、学術的、学際的な研究・教育の総合的な施設であり、共同研究、技術相談、教育研修及び総合企画の各部門を置き、企業や自治体などの産学官交流及び地域社会との交流を深める拠点である。平成9年度に設置された地域共同教育研究センターを前身とし、平成12年度にその機能を担う建物施設の竣工を機にテクノセンターと改名した。建物は専攻科棟に隣接して配置されており、4階建て延べ面積443m<sup>2</sup>で、試験室や分析室など7室からなる。

テクノセンターでは、産業支援機関、地方自治体、他大学・他高専、卒業生及び銀行等との連携・共同研究の推進、「研究・教育シーズ集」の発行の他、技術交流会、人材育成事業講座等を多数開催し、様々な分野におけるアカデミックで専門的な情報発信の拠点となっている。

## (2) 情報メディアセンター

情報メディアセンターは、情報センターと図書館からなり、平成26年に事務部学生課執務室であった図書館の1階に旧情報センターの設備を移設し、図書館としての機能を有しつつ、同時に情報処理教育・英語教育と学術研究を行うための新しい総合施設として再編したものである。情報センターでは、ネットブック、電子メール、CG、文章・ホームページ作成等の情報管理に関する基本的事項の他、新設したe-Learningシステムを用いた英語教育、プログラミング、CAD、プレゼンテーション手法に関する授業を展開している。情報センターは授業での利用の他、放課後や土曜日にも全学生が有効に利用している。利用時間は、授業期間中は平日（9:00～19:45）土曜日（10:00～16:15）、休業期間中は平日（9:00～17:00）である。また、公開講座、オープンキャンパスや高専祭では学外者の使用も可能である。

図書館では、自然科学、工学関係及び兵庫県の郷土資料等の約11万冊の図書と3,200タイトルの視聴覚資料を所蔵しており、それらは全て館内の検索用端末（2台）及び図書館ホームページから検索できるようになっている。授業期間中は、平日8:30から20:00まで、土曜日10:00から16:30まで開館しており、日曜・祝日、年末年始以外は地域の方にも開放している。

## (3) グローバルエデュケーションセンター

グローバルエデュケーションセンターは、平成26年にそれまで委員会組織であった国際交流センターを改組・改変したもので、校内の英語学習環境の整備と国際交流の促進を目的としている。組織としては、海外留学支援ユニット及び語学支援ユニットからなる国際教養部門と学術交流推進ユニットおよび留学生支援ユニットからなるグローバルコミュニケーション部門がある。施設としては、一般管理部本館棟3階にセクレタリーが常駐するグローバルエデュケーションオフィス（通称：グローバルテラス）を設置し、学習・留学サポートや英語教材の貸出、留学生ラウンジとしての活用等の語学教育支援、学術交流支援を行うとともに、短期留学研究者及び留学生のためのゲストハウス「国際交流プラザ」を運営・管理している。

## (4) アクティブラーニングセンター

アクティブラーニングセンターは、能動的な学習方法（アクティブラーニング）の開発及び実践、環境整備を目的として、平成26年に新設したものである。アクティブラーニングセンターでは、平成27年に旧情報センターを改築・整備した協同学習センターを拠点として、授業におけるICTの活用支援、教員・技術職員を対象とした授業設計・授業方法に関する提案や勉強会の開催、地域と協働したサービスラーニングや主体的学びを促す学内環境の整備等を行っている。

## (5) 技術教育支援センター

技術専門職員及び技術職員の職務が、教育・研究の進展とともに高度化・専門化していることに鑑み、本校の教育・研究に関する技術的支援と専門的業務を円滑に効率的に行うため、平成14年度に技術教育支援センターが設置された。技術教育支援センターでは、正・副センター長、技術長及び11名の技術職員が学生の実験実習、演習及び卒業研究に関する技術指導、全校を対象とした技術に関する業務及び共同研究等における技術相談、技術協力及び技術指導を行っている。

施設としては、実習工場を管理・運営しており、各学科の教育研究をはじめ、公開講座などの全学的な行事や実習工場での技術支援、情報センターへの人員配置や業務支援等も行っている。

## 1.4 教育活動の運営体制

教育活動を企画調整し、有効に展開するための運営体制として次の活動を行っている。

教育研究を円滑かつ有効に運営するために教務委員会があり、教育課程全体の企画調整及び教育活動に係る重要事項を審議する。また、教員研修及び教育活動等の点検・改善について審議するために平成16年度よりFD委員会（資料2-1-1）を置いている。専攻科及びJABEEプログラムに関することについては、平成16年度に設置された専攻科・JABEE委員会（資料2-1-2）が審議を行っている。なお、本校全体の管理運営を円滑に行うための組織として運営会議がある。

### 資料2-1-1 FD委員会規程（抜粋）

第1条 明石工業高等専門学校（以下「本校」という）の教員研修に関すること及び教育活動についての点検・改善について審議するためにFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教員研修に関すること。
- (2) 授業アンケートに関すること。
- (3) 授業公開に関すること。
- (4) 教育に関する教科間・学科間の連携に関すること。
- (5) 成績資料の点検に関すること。
- (6) シラバスの点検とフィードバックに関すること。
- (7) 学生の目標到達度の点検とフィードバックに関すること。
- (8) その他教育の点検・改善に関すること。

### 資料2-1-2 専攻科・JABEE委員会規程（抜粋）

第1条 明石工業高等専門学校（以下「本校」という。）の専攻科及びJABEEプログラムに関することについて、審議するため専攻科・JABEE委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 特別研究・特別実習等の発表や審査に関すること。
- (2) 学位審査に関すること。
- (3) 専攻科入学前の学習履歴の点検・認定に関すること。
- (4) 総合試験の実施・認定に関すること。
- (5) JABEEプログラムの成績管理と履修指導に関すること。
- (6) その他専攻科の運営及びJABEEプログラムに関すること。

### 1.5 教育活動における教員間連携

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携を機能的に行うため、FD委員会を中心に教育に関する教科間・学科間の調整に関する活動を行っており、一般科目教員と専門科目を担当する教員の間で意見交換をする場が設けられている。これらの懇談会は、年度ごとに一般科目の教科をローテーションして実施されている。表2-1-2にこれまでに開催された教科間・学科間の懇談会を示す。この懇談会は、継続して実施されることになっており、今後も教員間の連携に役立つものとして期待される。

表2-1-2 教科間・学科間の懇談会

平成23年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア支援教育懇談会</li> <li>・自然科学担当教員と専門学科教員との懇談会</li> </ul>
平成24年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップへの取り組みに関する懇談会</li> <li>・学習支援に関する懇談会</li> </ul>
平成25年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルFDに関する懇談会</li> <li>・クラス運営に関する懇談会</li> </ul>
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業外学習の可視化に関する懇談会</li> <li>・PDCAサイクルによる教育改善</li> </ul>
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル化に向けた取り組みに関する懇談会</li> <li>・学修単位化に関する懇談会</li> </ul>

### 1.6 教育活動のための支援体制

教育活動を円滑に実施するため学級担任が学級運営を円滑に行う支援として、「担任マニュアル」を作成している(資料2-1-3)。

資料2-1-3 担任マニュアル 目次(抜粋)

#### 1 学級運営

##### 学級運営の心得

##### 1-1 基本的業務

年度当初の業務、副担任の役割、専門学科との連絡、同学年担任との連絡  
教科担当との連絡、学生および保護者との連絡

##### 1-2 学級運営の計画

ロングホームルーム運営

また、第1学年と第2学年には学年主任と副担任を配置している。学年主任は、担任からの相談にのり、担任が新任教員の場合や学級に問題が発生した場合に、支援者としての役割を十分に発揮している。副担任は担任と協力し合い、学生のための指導を行っており、その役割については担任マニュアルに基本的業務が記されている。

教育活動支援のための事務組織として、教務係、学生係、入試係、寮務係及び情報図書係からなる学生課を置き、学生サービス業務の充実のため、業務に対し人員を弾力的に配置し、多様化する学生サービスに機敏に対応できるようにしている。

## 2. 教員及び教育支援者

### 2.1 一般科目担当教員の配置

本校一般科目担当専任教員は、高等専門学校設置基準を満たす 18 名により構成されている。その担当教科の内訳は国語 2、社会 2、数学 5、理科 2、英語 5、保健体育 2 となっており、それぞれの教員の専門分野を考慮した適切な配置を行っている。これに経験や専門分野の見識を考慮して選ばれた 26 名の非常勤講師を加え、教育課程表に設定された諸科目の教育に当たっている。平成 27 年度の各教員の授業科目担当状況を表 2-2-1 に示す。ここに見られるように、各教員は担当時間数にも偏りなく、それぞれの専門分野も考慮しバランスよく配置している。また外国人の専任教員において実践的な英会話能力獲得のための科目に充てるなど、「共生システム工学」教育プログラムにおける学習・教育到達目標の効果的な達成も意図した担当配置を行っている。

### 2.2 専門科目担当教員の配置

各専門学科においては、学習・教育到達目標の 8 項目を具体的内容に設定し、これらの目標を達成するために、教育課程を設定している。教員は、専門分野を照らし合わせて、かつ高等専門学校設置基準に定められた要件を満たしつつ、バランスの良い適切な科目を担当することとなっている（表 2-2-2）。

機械工学科、都市システム工学科と建築学科の専任教員はいずれも 11 名、電気情報工学科の専任教員は 13 名である。電気情報工学科については、4 年次以降コース制の導入により、より時代の要求にマッチした教育の実施によるものと、他学科の 1・2 年の情報系授業を一部担当しているためである。

専門学科常勤教員における博士学位の取得率は 100% で、全ての教員が取得している。また、民間企業等からの転任教員は 35% と約 3 割の教員が実務経験を持つ。このような高い専門能力、研究能力、実践的な技術力を有する教員により、専門科目の教員が構成されている。

また、目標を達成するために、より広い分野に科目展開を行っており、このため、専任教員で対応できない科目については、非常勤講師でカバーしている。

表 2-2-1 平成 27 年度授業科目担当教員一覧（一般科目）（一部抜粋）

		一般科目											その他									
		善塔	本間	高田	松宮	倉光	松下	穂本	飯島	松田	仁木	石田	面田	後藤	井上	Herbert John Charles	小笠原	武田	長尾	岡田	栗田	
		正志	哲也	功	篤	利江	幸一	浩美	睦美	安隆	夏実	祐	康裕	太之	英俊		弘道	ひとみ	秀人	大輔	梨津子	
		博士号取得者																				
開講 年次	学科	必修/選択	授業科目名	開講期	単位数	教授	教授	教授	教授	教授	教授	准教授	准教授	准教授	准教授	准教授	講師	助教	助教	助教	助教	
1	M	必修科目	国語 I	通年	2	○																
1	M	必修科目	地理	通年	2								○									
1	M	必修科目	数学A	通年	4			○														
1	M	必修科目	数学B	通年	2																	
1	M	必修科目	物理 I	通年	2																	
1	M	必修科目	生物	通年	2																	
1	M	必修科目	保健体育 I	通年	2					○				○								
1	M	必修科目	英語 I A	通年	2										○							
1	M	必修科目	英語 I B	通年	2						○											
1	M	必修科目	アクティブラーニング I	前期	1																○	
1	M	必修科目	グローバルスタディーズ	後期	1																	○
1	M	選択科目	音楽	通年	2																	
1	M	選択科目	美術	通年	2																	
2	M	必修科目	国語 II	通年	2																	
2	M	必修科目	政治経済	通年	2																	
2	M	必修科目	世界史	通年	2		○															
2	M	必修科目	微積分 I	通年	2			○														
2	M	必修科目	物理 II	通年	2																○	
2	M	必修科目	化学 I	通年	2				○													
2	M	必修科目	保健体育 II	通年	2																	
2	M	必修科目	英語 II A	通年	2																	
2	M	必修科目	英語 II B	通年	2					○												
3	M	必修科目	国語 III	通年	2																	
3	M	必修科目	日本史	通年	2																	
3	M	必修科目	微積分 II	通年	2																	
3	M	必修科目	代数 I	通年	2																	
3	M	必修科目	代数 II	通年	2			○														
3	M	必修科目	物理 III	通年	2																	
3	M	必修科目	化学 II	通年	2				○													
3	M	必修科目	保健体育 III	通年	2					○												
3	M	必修科目	英語 III A	通年	2						○											
3	M	必修科目	英会話 I	通年	2																	
4	M	必修科目	国語 IV	通年	2	○																
4	M	必修科目	解析学	通年	2																	
4	M	必修科目	保健体育 IV	通年	2					○												
4	M	必修科目	英語 IV A	前期	1																	
4	M	必修科目	英語 IV B	後期	1						○											
4	M	必修科目	英語 IV C	後期	1							○										
4	M	必修科目	英会話 II	前期	1																	
4	M	選択科目	中国語	通年	2																	
4	M	選択科目	ドイツ語	通年	2																	
4	M	選択科目	フランス語	通年	2																	
5	M	必修科目	保健体育	前期	1					○												
5	M	必修科目	英語 V A	前期	1							○										
5	M	必修科目	英語 V B	後期	1								○									
5	M	選択科目	国語表現論	前期	1	○																
5	M	選択科目	法学概論	前期	1																	
5	M	選択科目	哲学概論	前期	1																	
5	M	選択科目	数学概論	前期	1			○														
5	M	選択科目	生化学	後期	1					○												
5	M	選択科目	科学技術と環境	後期	1																	
5	M	選択科目	スポーツ科学実習	後期	1							○										

表2-2-2 平成27年度授業科目担当教員一覧 (専門学科・機械工学科)

開講年次	必修/選択	授業科目名	開講期	単位数	専任										他学科 小笠原 上弘道 講師	その他 松野 敏一 特命教授	非常勤 木村 真見 特命教授	梶井 紳一
					加藤 隆弘	國峰 寛司	境田 彰芳	関森 大介	森下 智博	岩野 優樹	大森 茂俊	史 鳳輝	田中 誠一	藤原 誠之				
		博士号取得者			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
1	必修科目	防災リテラシー	通年	2														
1	必修科目	情報基礎	通年	1														
1	必修科目	設計製図Ⅰ	通年	4								○						
1	必修科目	工作実習Ⅰ前期	前期	2							○							
1	必修科目	機械工学実習Ⅰ前期	前期	2		○			○									
1	必修科目	工作実習Ⅰ後期	後期	2							○							
1	必修科目	機械工学実習Ⅰ後期	後期	2							○							
1	必修科目	機械加工学Ⅰ	後期	1	○													
2	必修科目	プログラミング基礎	後期	1								○						
2	必修科目	解析演習Ⅰ	後期	1		○												
2	必修科目	設計製図Ⅱ	通年	2											○			
2	必修科目	工作実習Ⅱ	通年	2	○													
2	必修科目	機械工学実習Ⅱ	通年	2	○			○		○								
2	必修科目	機械加工学Ⅱ前期	前期	1	○													
2	必修科目	機械加工学Ⅲ	後期	1							○							
3	必修科目	プログラミング応用Ⅰ	通年	2						○								
3	必修科目	設計製図Ⅲ	通年	4												○		
3	必修科目	工作実習Ⅲ	通年	2	○													
3	必修科目	機械工学実験Ⅰ	通年	2		○	○											
3	必修科目	工学構力学前期	前期	1				○										
3	必修科目	工業力学	通年	2		○												
3	必修科目	材料学Ⅰ	通年	2			○											
3	必修科目	設計工学Ⅰ後期	後期	1											○			
3	必修科目	材料力学Ⅰ	通年	2					○									
3	必修科目	電子制御前期	前期	2				○										
3	必修科目	機械演習前期	前期	2							○				○			
4	必修科目	応用数学	通年	4											○			
4	必修科目	応用物理前期	前期	1										○				
4	必修科目	プログラミング応用Ⅱ	前期	2						○								
4	必修科目	設計製図Ⅳ	通年	4								○						
4	必修科目	工作実習Ⅳ	通年	2							○							
4	必修科目	機械工学実験Ⅱ	通年	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	必修科目	設計工学Ⅱ前期	前期	1							○							
4	必修科目	材料力学Ⅱ	通年	2					○									
4	必修科目	熱力学	通年	2										○				
4	必修科目	流体力学Ⅰ	通年	2								○						
4	必修科目	機械力学	通年	2					○									
4	必修科目	力学演習後期	後期	1		○												
4	必修科目	電気電子工学Ⅰ後期	後期	1										○				
4	必修科目	機械工学ゼミナール	後期	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	必修科目	設計製図Ⅴ	通年	4											○			
5	必修科目	材料学Ⅱ前期	前期	2			○											
5	必修科目	機械工学実験Ⅲ	通年	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	必修科目	自動制御	通年	2						○								
5	必修科目	卒業業務研究	通年	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	選択科目	生産管理工学後期	後期	1												○		
5	選択科目	機械環境工学後期	後期	1													○	
5	選択科目	解析演習Ⅱ前期	前期	1								○						
5	選択科目	熱統計力学後期	後期	1									○				○	
5	選択科目	材料力学Ⅲ前期	前期	1					○									
5	選択科目	流体力学Ⅱ前期	前期	1								○						
5	選択科目	電気電子工学Ⅱ前期	前期	1										○				
5	選択科目	伝熱工学前期	前期	1		○												
5	選択科目	生産工学後期	後期	1							○							
5	選択科目	ロボット工学前期	前期	1					○									
5	選択科目	破壊力学後期	後期	1			○											











本校着任以前に教育経験あるいは企業経験を有する教員の割合は、全体で 74.6%である。一般科目で特に高いが、専門学科においてもほぼ 60%を超えており、過半の教員が本校着任以前に教育経験あるいは企業経験を持ち、それを本校での実践的な教育に生かしている。外国人教員については、一般科目英語担当の専任教員 1 名が学生の国際性の向上を図っている。また、専門学科においても、平成 18 年度に建築学科で、平成 19 年度に機械工学科で外国人教員を採用し、専門分野においても国際化を図っている。また、近年はアクティブラーニング、防災リテラシー等を担当する特命教員を公募採用し、社会の変化に対応した実践的な教育を行っている。

博士の学位（以下「学位」という。）を有する専任教員数は全体の 85.1%である。高専の教員は学生の教育や生活指導などに多くの時間が費やされるため、着任後に学位を取得するのは容易ではない。このため、専門学科では既に学位を有することを公募要項に明記して教員募集を行っている。なお、学位取得のため社会人ドクターコース制度を活用した事例が 2 件あり、その際には校務分担を軽減するなどの配慮がなされている。

活性化策の一つである教員評価制度については、国立高等専門学校機構が、各高専において管理運営、地域社会への貢献、学生教育を中心とする分野で顕著な功績を挙げている教員を称えて表彰を実施している。平成 24 年度、26 年度は『一般部門優秀賞』『若手部門優秀賞』を受賞し、本校の教員が全国的にも活躍していることが示された。校内においても教員による自己評価、学生による教員評価、教員相互評価などを毎年実施して上記の顕彰候補者を推薦すると共に、学内表彰（副賞として研究費の贈呈）を実施している。

## 2.5 教員の採用及び昇任

教員の採用や昇任の手続きは、教員選考規則で定められており、教員選考委員会が選考にあたる。

教員の採用は、原則として公募により行っている。各学科において、必要な教員の専門分野、経験、年齢などを検討し、学科長が選考委員会に報告する。選考委員会はこの報告をもとに、高等専門学校設置基準も考慮して選考方針、公募要領を決定する。全国の大学、高等専門学校、企業等に広く公募するほか、学会誌、研究者人材データベース、本校ホームページでも公募している。なお、高等専門学校設置基準に示された職位に応じたの応募資格は公募文書で明確に謳っている。また、男女共同参画推進のため、女性優先公募を実施しており、公募要領に明示している。

選考に際しては書類審査により原則として 3 名以上の面接候補者を挙げ、模擬授業及び面接審査を経て選考委員会が平成 20 年度に定めた教員選考基準に基づき、採用者を決定している。また、面接では英語による質疑応答を含むなど、その考査方法は多様化している。

教員の昇任に際しても、選考委員会は候補者の教員選考個人調書等による書類審査でその教育や研究活動実績等を評価し、設置基準も考慮して面接審査実施の可否を決定する。その後、選考委員会による候補者の面接審査を経て、教員選考基準を基に審査した上、委員の投票により昇任の可否を決定している。

なお、非常勤講師の採用にあたっては、非常勤講師任用に関する基準を定めており、これに基づき教員選考委員会が任用を決定している。

## 2.6 教員の教育活動評価

教員の教育活動を評価する組織として、平成16年度に「教育研究活動評価等委員会」を設置しており、評価事項の検討、評価結果の活用が検討されている。教育活動に関する自己評価は、「教員の教

育業績等自己評価」として平成14年度より実施している。資料2-2-1に平成27年度に実施した自己評価の評価項目を示す。〔 〕内は各項目の評価点、【 】内は小計を表す。この結果は、評価項目を区分したレーダーチャートにし、学生による教員評価、教員による相互評価及び総合評価と併せ通知している。

資料2-2-1 教員の教育業績等自己評価（平成27年度）の評価項目

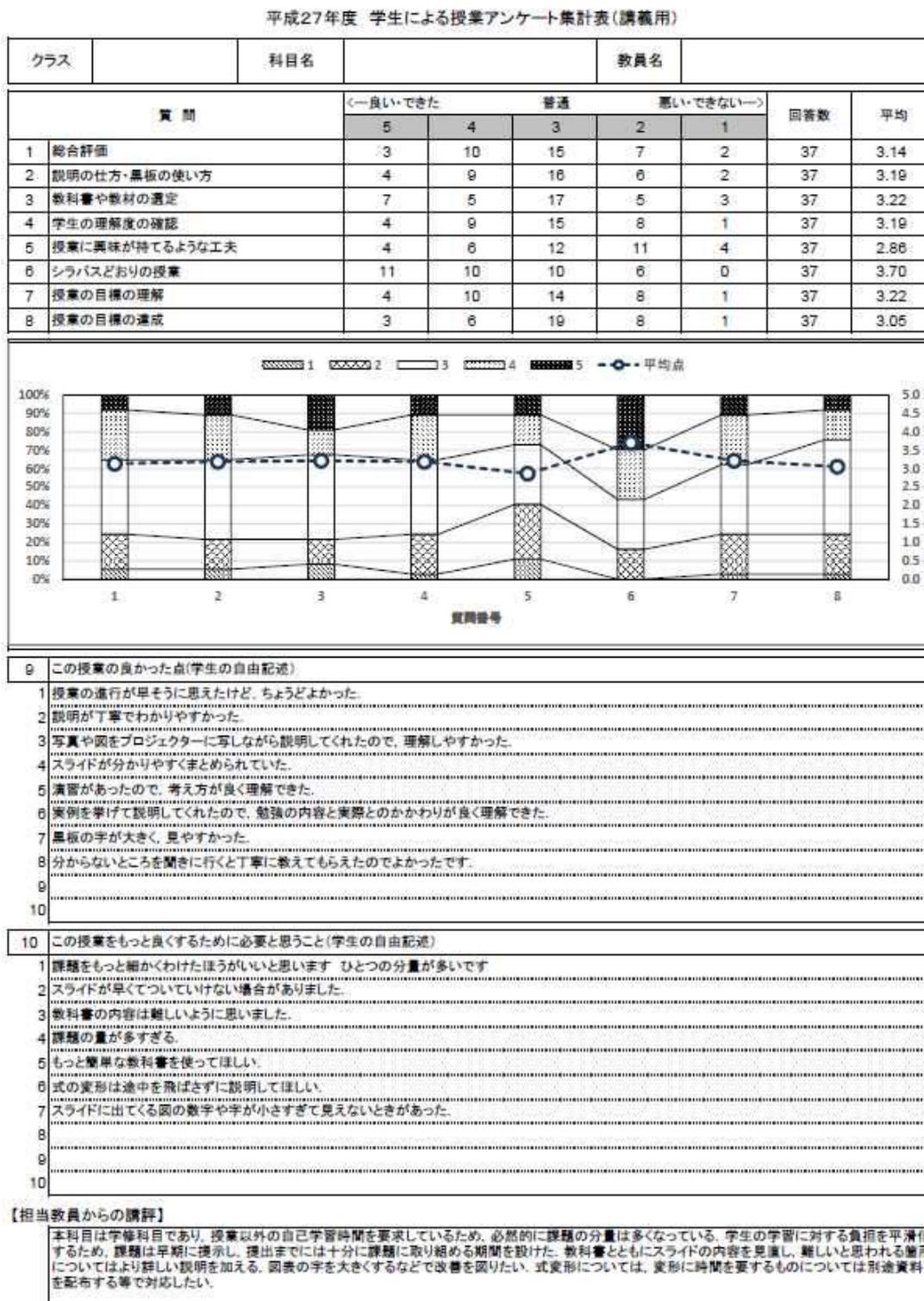
<b>A 授業等の担当</b>	<b>【31】</b>
1. 授業について [6]	
2. 授業内容・方法 [12]	
3. 成績評価 [8]	
4. 授業に関する指導 [5]	
<b>B. FD 活動（最近5年間の累積とする）</b>	<b>【20】</b>
1. 教育、教員の資質向上に関する研究論文の発表 [10]	
2. 研修への取組み（教育研究集会への出席・発表・報告等、学外FD活動、授業視察等）[10]	
<b>C. 学生生活指導</b>	<b>【28】</b>
1. 課外活動 [10]	
2. 厚生補導 [10]	
3. 進路指導及び学外活動 [8]	
<b>D. 経歴関係</b>	<b>【110】</b>
1. 卒業研究指導の状況等（専攻科における特別研究指導を含む）[18]	
2. 留学生の昨年の指導等（教育方法の工夫、生活指導等）[7]	
3. 昨年の国際交流活動 [10]	
4. 役職等経験 [50]	
5. 研究活動以外の社会的な表彰等 [25]	
<b>E. 研究活動（最近5年間の累積とする）</b>	<b>【35】</b>
1. 研究活動の状況（教育研究をのぞく）[15]	
2. 研究表彰 [20]	
<b>F. 地域貢献（最近5年間の累積とする）</b>	<b>【25】</b>
1. 学会及び社会活動の状況 [15]	
2. 教育面での地域貢献（公開講座、地域主催事業への参加、ボランティア活動等）[10]	

自己評価以外にも、教員が相互に評価する「教員相互評価」、学生による評価「学生による教員の評価」が平成15年より実施され、自己評価に加えて多面的な評価システムを整備しており、学生による教員評価の依頼書面においては、評価にあたって参考にする諸点は以下のとおりである。

- ・ 教育に熱心な先生
- ・ 分かりやすく教えてくれる先生
- ・ 勉強の意義を良く教えてくれる先生
- ・ 人生に夢を抱かせてくれる先生
- ・ 部・サークルの指導・生活指導に熱心な先生

授業評価については、学生による授業アンケートが、平成10年より継続されて実施されている。現在この評価結果は学生も閲覧できる学内LAN上で公開されている。資料2-2-2に集計結果の一例を示す。

資料2-2-2 学生による授業アンケート集計結果の一例



## 2.7 教育支援者の配置

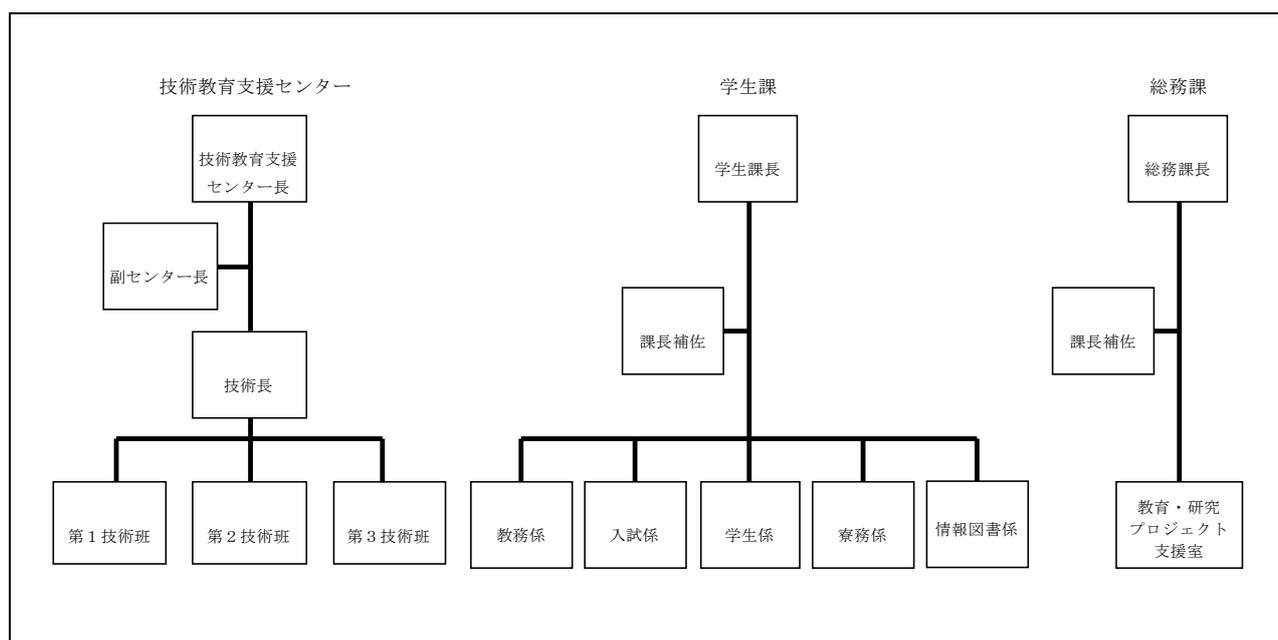
本校の事務部は、総務課と学生課から構成されている。この部署のうち、教育課程の展開に直接的に関係するのは学生課及び総務課教育・研究プロジェクト支援室である。また、全学的な技術系の教育支援に関わる組織として技術教育支援センター（以下「支援センター」という。）がある。これらの組織図を図2-2-1に示す。

学生課の事務分掌は、事務分掌規程に明文化されている。情報図書係には、司書あるいは専門的知識を有する者を配置している。教務係では、3名の職員が各々シラバス作成、成績管理、学生異動管理、履修管理等を分担して担当している。学生の授業出欠記録、定期試験の成績報告、シラバス作成などは学内LANを活用したオンラインシステムを構築して効率的な処理を行っている。学生係では、学生の課外教育、学生に対する奨学金等、部活動、安全管理、保健管理、厚生補導、就職に関する事など、学生生活に関する数多くのことを担当している。寮務係では、学生寮における施設設備の維持保全及び環境整備に関することや学生寮の管理運営に関することを担い、学生が学寮で、安全で健全な生活が送れるように配慮している。入試係では、入試関係に関する学校案内の作成、中学校訪問、入試戦略としての出前講義、トライやるウィーク、教育懇談会、オープンキャンパス、学校説明会等学生募集に関することを行っている。

総務課に所属する教育・研究プロジェクト支援室において、研究助成関係 産学連携、公開講座、テクノセンターに関する業務を専門的に行い、研究に関する支援の向上を図っている。

学生の実験・実習の技術的支援や教職員からの技術相談等を担当する技術職員（平成27年度は12名）は支援センターに配属され、1名の技術長と3名の班長を置き専門性（機械系、電気・情報系、都市・建築系）を考慮した適切な人員配置を行っている。技術職員の業務は授業支援、研究支援、依頼加工、設備機器の維持管理など多岐に渡るが、毎年各部署から提出される業務申請書によって業務内容や業務担当者を明確にし、支援業務が円滑かつ効果的に実施されるよう体制を整えている。

図2-2-1 技術教育支援センター、学生課及び総務課の組織図



### 3. 優れた点及び改善を要する点

#### (優れた点)

- ・外国人の専任教員を採用し、英語によるコミュニケーション能力や国際性の向上を積極的に図っている。
- ・実践的な教育を推進するため、教育経験や企業経験を重視した教員採用を実施している。
- ・教員の自己評価、相互評価、学生による教員評価、授業アンケートなど、教員の教育活動に関する多面的な評価活動を組織的に行っている。
- ・技術教育支援センターの業務は各部署からの業務申請に基づいて適切に実施され、全学的な技術支援体制が有効に機能している。

#### (改善を要する点)

- ・事務職員及び技術職員数の削減、職員の産休や育休に対応するため、授業支援、業務支援、地域連携活動への支援等のサービスレベルを維持しつつ、更に円滑かつ効率的に実施するための支援体制に係る組織改編及び職員の再配置の検討が必要である。